

保育闘争委員会ニュース 公的保育を守り拡充させよう

2014年
5月30日(金)
第111号

発行 = 東京自治労連保育闘争委員会 Tel.03-5940-7951 Fax.03-5940-7957 honbu@tokyo-jichiroren.org

国立市職の取り組み

多くの市民に知らせ、市への要求提出、議員との学習、懇談めざす

国立市では、来年度から始まる「子ども・子育て支援新制度」に対して、保護者・市民や市当局、市議会議員に対しての取り組みを計画しています。

保護者・市民に対しては、毎年6月に開催している子育て集会で、今年は直接契約や認定制度の内容など、新制度実施で危惧される事項をイラストにして、スクリーンを使って分かりやすく伝えていこうと考えています。また、今回はこのことを多くの市民・保護者の方々に伝えていきたいという思いがあり、例年行っている駅前や公園、保育園の門前でのビラ配布のほか、市内の公園の掲示板、医院や商店など、できるだけ多くの施設にポスターを貼るなどPR活動を広げて行く予定です。

市に対しては、新制度の条例化について話し合われる9月議会に向けて、7月上旬には市議会議員の方と一緒に学習、懇談をしたいと考えています。また、当局に対しても、国から降ろされる内容や基準をそのまま条例化しないでほしい、保育の質おとさないよう、国立市として独自の条例を作してほしいといった要求を出し、交渉する中で思いを伝えていこうと考えています。要求の具体的な内容については、どうしていくか、今後部会の中で検討し、決めていく予定です。

目黒区の取り組み

共同して学習、対区要請実施

目黒では、3月20日に15年度より実施される「子ども・子育て支援新制度」について学習会を行いました。今回の学習会は、目黒社会保障協議会・目黒保育問題協議会との共催とし、自治労連保育部会事務局長の高橋光幸氏に講演していただきました。

行政からはまだ、何ら職場には、おろされておらず参加者からは「改めて、新保育制度このままでは不安だと感じた。子どもたちの考える力、保育者の考える力がなくなることはよくない。」「保育の質を高めようと今、いろいろなところで言われているが、私たちの思う質を国に理解してもらうために、どうしたらよいか？高橋さんの話に元気づけられた」との感想が寄せられました。5月10日にも父母連総会で猪熊さんをお呼びし、学習会を開催しました。保護者も大勢参加し、保育園にすでに入所している保護者にも関わる制度であること、問題点などを話していただきました。

目黒でこの4月認可保育園に入所を希望し、入れなかった待機児童は958人で昨年よりもさらに増加しています。昨年に引き続き、認証保育所等と連携し待機児童の保護者に呼びかけ、保育問題協議会主催の保育計画課長との懇談会を4月17日に行いました。

保護者含めて22名参加。参加者からは「目黒区では、入所申請者の53%がはいれなかった。半分以上が入れない、こんな状況に驚いた」、「認証保育園入所者への保育料の助成金、所得で額が違う。また、認可外園入所者には助成金が出ない。不平等、おかしい、改善してほしい」、「入所でいなので育休を伸ばすしかない。復職できずで、仕事なくならないか不安」、「復職できないなら部署の異動も考える」と言われてしまった。つらい、「何のための育休なのか、入所できるか不安で子どもに安心して向き合えない」等、切実な声が出されました。区側からは、「今年は入所数を300人拡大したが追いつかない状況がある。追加策が必要か検討していく」という回答でした。

4月30日には11名分の行政不服審査請求を保育課長に提出しました。

【傘下の 組織や保育関係者に配信・配布してください。】